調査報告

2010年春季労使交渉の状況

〈最終集計〉

1. 富山経協しらべ

県内企業の妥結状況

72社加重平均2,395円、アップ率0.91％

当協会が取りまとめた「2010年春季労使交渉・県内企業業種別妥結結果（最終集計）」によると、県内企業85社から寄せられた回答のうち集計可能72社の妥結額平均は2,395円で、アップ率は0.91％となった（いずれも加重平均）。**（表１）**

今回の集計結果を製造業・非製造業別にみると、製造業42社の妥結額平均は3,094円、アップ率は1.18％となっている。一方、非製造業30社の妥結額平均は1,823円、アップ率は0.69％となっている。

妥結額の分布をみると、「5,000円以上5,500円未満」と「4,000円以上4,500円未満」がともに10社（13.9％）と最も多く、以下「2,000円以上2,500円未満」が８社（11.1％）、「2,500円以上3,000円未満」「1,500円以上2,000円未満」「1,000円以上1,500円未満」がそれぞれ７社（9.7％）となっている。**（図表２）**

また、アップ率の分布をみると、「1.4％以上1.6％未満」が12社（17.1％）と最も多く、以下「1.2％以上1.4％未満」が９社（12.9％）、「1.8％以上2.0％未満」「0.6％以上0.8％未満」がそれぞれ８社（11.4％）と続いている。**（図表３）**

妥結額、アップ率の平均値と分布の最頻値にズレが生じているが、加重平均が単純平均をかなり下回っていることからもわかるように、従業員規模が比較的大きい企業において厳しい対応が今年は見受けられた。

定期昇給、ベースアップなど賃上げの内容については、定期昇給のみ実施した企業が41社（51.9％）と最も多く、次いで定昇制度はないが昇給を実施した企業が17社（21.5％）となっている。一方、定期昇給、ベースアップともに「なし」とした企業が４社みられた。

労使交渉に際して最も重視した要素として「企業業績」を挙げる企業が52社（77.6％）と群を抜いて多く、「世間相場」が７社（10.4％）、「労使関係の安定」４社（6.0％）と続いた。

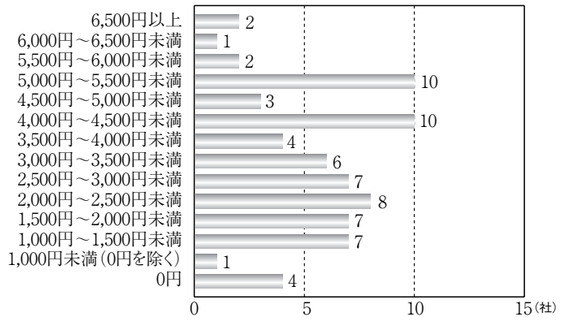
（表１）2010年 春季労使交渉・県内企業業種別妥結結果（加重平均）

〔最終集計〕　　（社）富山県経営者協会

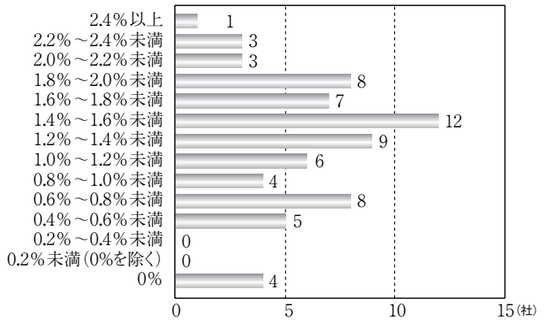
業種	2010年 社数(社)	2010年 昇給額(円)	2010年 アップ率(%)	2009年 社数(社)	2009年 昇給額(円)	2009年 アップ率(%)
繊維	4	4,171	1.59	6	3,786	1.48
パルプ･紙･紙加工品	3	4,161	1.58	3	4,693	1.77
印刷・同関連	3	2,751	1.28	2	2,233	1.05
化学・薬品	10	4,585	1.54	10	5,005	1.80
プラスチック製品	3	3,605	1.59	2	3,589	1.60
窯業・土石	0	0	0.00	0	0	0.00
鉄鋼･非鉄金属	3	3,022	0.83	0	0	0.00
金属製品	4	1,850	0.81	7	2,155	0.81
一般機械器具	5	2,918	1.16	7	3,088	1.22
電気機械･電子部品	3	2,729	1.17	1	－	－
輸送用機械器具	1	－	－	1	－	－
その他製造業	3	1,590	0.73	3	2,119	1.01
建設業	4	3,752	1.37	5	3,948	1.49
電気・ガス	2	192	0.07	2	2,862	1.03
情報サービス･通信	4	3,379	1.29	1	－	－
運輸・倉庫	6	1,878	0.71	6	1,103	0.39
卸・小売業	6	2,391	1.00	4	1,648	1.13
金融・保険	2	557	0.18	0	0	0.00
サービス業･その他	6	3,240	1.19	9	3,156	1.24
全業種平均	72	2,395 (3,293)	0.91 (1.27)	69	3,576 (3,118)	1.41 (1.25)
製造業平均	42	3,094 (3,452)	1.18 (1.37)	42	3,626 (3,281)	1.42 (1.32)
非製造業平均	30	1,823 (3,070)	0.69 (1.14)	27	3,541 (2,866)	1.39 (1.13)

（注）①昇給額には、定期昇給等を含む。
②（　）内は単純平均による数値、それ以外の数値は加重平均による。
③集計社数が少なく数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる。

（図表２）妥結額の分布



（図表３）アップ率の分布



2. 日本経団連しらべ

大手企業の妥結状況

113社加重平均5,886円、アップ率1.86％

日本経団連は６月10日、「2010年春季労使交渉・大手企業業種別妥結結果（加重平均）」（最終集計）を発表した。

これによると、調査対象251社（従業員500人以上、21業種）の80.5％にあたる202社で回答・妥結しており、このうち平均額がわかっている113社の加重平均額は5,886円、アップ率は1.86％であることが明らかとなった。

製造業・非製造業別にみると、製造業106社の平均額は5,840円、アップ率は1.86％である。一方、非製造業7社の平均額は6,167円、アップ率は1.85％となった。

（表４）

（表４）2010年 春季労使交渉・大手企業業種別妥結結果（加重平均）

〔最終集計－2010年６月10日〕　　（社）日本経済団体連合会

業種	2010年 社数(社)	2010年 妥結額(円)	2010年 アップ率(%)	2009年 社数(社)	2009年 妥結額(円)	2009年 アップ率(%)
非鉄・金属	8	5,396	1.77	2	5,811	1.96
食品	15	6,601	2.10	13	6,542	2.09
繊維	17	5,502	1.85	18	5,430	1.82
紙・パルプ	6	4,844	1.58	6	4,763	1.53
印刷	3	4,816	1.93	3	4,257	1.70
化学（硫安含む）	17	5,747	1.70	12	5,827	1.80
［化学］	[17]	[5,747]	[1.70]	[9]	[5,685]	[1.73]
［硫安］	[0]	[－]	[－]	[3]	[6,127]	[1.95]
ゴム	2	4,983	1.67	2	5,001	1.64
セメント	0	－	－	1	－	－
鉄鋼	11	3,742	1.17	11	3,736	1.14
機械金属	3	6,317	2.06	1	－	－
自動車	19	6,284	1.97	19	6,107	1.90
車輌	3	5,846	1.99	3	5,939	2.00
造船	2	6,000	1.94	11	5,905	1.88
商業	2	(従)5,956	1.54	2	(従)6,248	1.60
私鉄［ＪＲ］	3	－	－	4	－	－
通運	1	－	－	1	－	－
ホテル	1	－	－	1	－	－
総平均	113	5,886 (5,383)	1.86 (1.76)	110	5,758 (5,339)	1.81 (1.76)
製造業平均	106	5,840 (5,359)	1.86 (1.76)	102	5,693 (5,321)	1.81 (1.76)
非製造業平均	7	6,167 (5,744)	1.85 (1.75)	8	6,139 (5,680)	1.84 (1.73)

（注）①調査対象は、主要21業種・大手251社。東証一部上場、従業員500人以上が原則
②21業種202社（80.5％）で回答が出ているが、このうち89社は平均金額不明などのため集計から除外
③上記回答・妥結額は、定期昇給（賃金体系維持分）等を含む
④2009年の数値は、2009年６月19日付最終集計結果
⑤平均欄の（　）は単純平均
⑥（従）＝従業員平均（一部組合員平均を含む）
⑦集計社数が2社に満たない場合など数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる